

**特別企画 : 事業承継に関する企業の意識調査 (2021年5月)**

## 3社に2社は事業承継を『経営上の問題』と認識 ～ 円滑な事業承継、現代表と後継者の意識共有が最重要 ～

### はじめに

新型コロナウイルスの影響拡大により倒産のみならず休廃業の増加も懸念されるなか、その回避策としての事業承継が今まで以上に注目されている。また、政府は若い世代における事業承継の気運醸成や、世代交代にともなう中小企業の成長を促進する施策のほか、税制面の優遇措置や第三者承継の促進など、事業承継への支援体制を強化している。

そこで、帝国データバンクは、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年5月調査とともにを行った。

※調査期間は2021年5月18日～31日、調査対象は全国2万3,724社で、有効回答企業数は1万1,242社(回答率47.4%)。なお、事業承継に関する調査は、2017年10月、2020年8月に続き、今回で3回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

### 調査結果 (要旨)

1. 事業承継への考え方について、「最優先の経営上の問題と認識している」企業が11.9%となり、「経営上の問題のひとつと認識している」(55.5%)と合わせると67.4%が事業承継を経営上の問題として考えている。「経営上の問題として認識していない」は21.6%、「分からない」は11.0%だった
2. 事業承継を『経営上の問題として考えている』割合(「最優先の経営上の問題と認識している」と「経営上の問題のひとつと認識している」の合計)を業界別にみると、『建設』が71.7%で最も高く、次いで、『製造』(70.0%)、『卸売』(68.2%)が続く
3. 同様に、従業員数別では、「6～20人」(72.9%)と「21～50人」(70.9%)が7割超となった一方で、「1,000人超」(33.6%)は3割台にとどまった
4. 事業承継を円滑に行うために必要なことは、「現代表(社長)と後継候補者との意識の共有」が43.5%で最高となった(複数回答)。以下、「経営状況・課題を正しく認識」(37.4%)、「早期・計画的な事業承継の準備」(36.2%)、「早めに後継者を決定」(33.9%)、「事業の将来性、魅力の維持」(30.1%)が3割台で続く

## 1. 企業の67.4%が事業承継を『経営上の問題』として認識

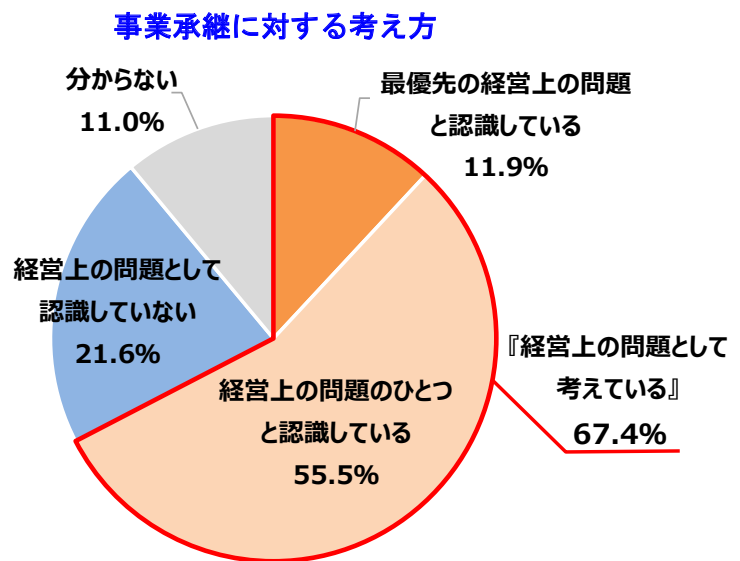
事業承継について、どのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が55.5%と半数を超え、最も高かった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は11.9%となり、企業の67.4%が事業承継を経営上の問題として考えていることが明らかとなった。他方、「経営上の問題として認識していない」(21.6%)は2割程度にとどまり、「分からない」は11.0%だった。

事業承継を『経営上の問題として考えている』割合（「最優先の経営上の問題と認識している」と「経営上の問題のひとつと認識している」の合計）を業界別にみると、『建設』が71.7%で最も高くなった。次いで、『製造』（70.0%）、『卸売』（68.2%）が続いた。他方、『金融』が44.0%で最も低かった。

また、従業員数別では、「6～20人」

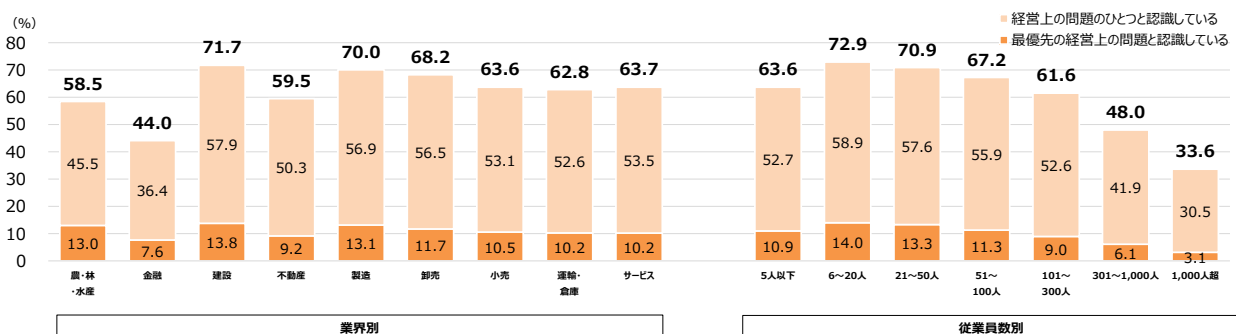
（72.9%）と「21～50人」（70.9%）が7割超となった一方で、「1,000人超」（33.6%）は3割台にとどまった。業界や企業規模によって事業承継の捉え方に濃淡がみられている。

企業からは「中小企業が持続可能であるためには、継続的な収益を確保できるための事業の確立と、後継者の確保・育成は最重要課題の一つと考える」（コンクリート製品製造、大阪府）といった声があがっている。他方で、「継承していくための準備がまだできておらず、人材育成を行うとしてもその若手人材が決まっていないのが問題点である」（一般貨物自動車運送、香川県）というように、経営上の問題と捉えつつも後継者の人材に苦慮している様子もうかがえた。



注：母数は有効回答企業1万1,242社

### 事業承継を『経営上の問題として考えている』割合～業界・従業員数別～



注：太字は、事業承継を『経営上の問題として考えている』割合

## 2. 企業の43.5%、「現代表(社長)と後継候補者との意識の共有」が円滑な承継に必要と認識

事業承継を円滑に行うためにどのようなことが必要か尋ねたところ、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が43.5%で最高となった（複数回答、以下同）。以下、「経営状況・課題を正しく認識」（37.4%）、「早期・計画的な事業承継の準備」（36.2%）、「早めに後継者を決定」（33.9%）、「事業の将来性、魅力の維持」（30.1%）が3割台で続いた。とりわけ、「早めに後継者を決定」は、「中小企業」（35.1%）が「大企業」（27.8%）より7.3ポイント高く、先を見据えて次世代への継承を意識している様子が見えがえした。

他方で、企業からは「今年から後継予定者を定めて教育と経験を積ませることを取り組み始めた。しかし、順調に進まなかった場合が心配だ」（和洋紙卸売、東京都）など、長期的な準備が必要なため不安を感じるという声もあがっている。



注：母数は有効回答企業1万1,242社

### まとめ

本調査の結果、7割近くの企業で、事業承継を経営上の問題として考えており、およそ1割の企業は、最優先の問題として捉えていた。しかしその認識は、業界や企業規模で差異が生じている。

また、企業の多くは、円滑な事業承継のためには、現代表と後継候補者との意識の共有をはじめ、経営状況の現状認識や早期の計画的な準備などが重要と考えていた。一方で、後継者の育成など長期の準備期間が必要であることから事業承継に不安を感じている企業もある。

他方、「株の引継ぎなど相続が発生した際の税金納付が大きな経営課題となる」（ごみ収集運搬、北海道）とあるように、後継者が取得した資産に対する贈与税や相続税といった税負担が障壁となっているといった意見も多数あがっていた。

日本企業を支える中小企業を中心に事業承継は喫緊の課題となっている。企業にとって円滑な事業承継には、自社における承継に向けた意識共有や事前準備に加えて、より使い勝手の良い税制へとさらに見直していくことが不可欠と言えよう。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,724社、有効回答企業1万1,242社、回答率47.4%)

## (1) 地域

北海道	525	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,205
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	726	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,893
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	826	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,527	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	412
北陸(新潟 富山 石川 福井)	593	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	874
		合計	11,242

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	77	小売 (465)	飲食料品小売業	68	
金融	118		繊維・繊維製品・服飾品小売業	33	
建設	1,868		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	360		家具類小売業	16	
製造 (3,060)	飲食料品・飼料製造業		365	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		117	自動車・同部品小売業	76
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		237	専門商品小売業	154
	パルプ・紙・紙加工品製造業		102	各種商品小売業	45
	出版・印刷		179	その他の小売業	8
	化学品製造業		421	運輸・倉庫	508
(3,060)	鉄鋼・非鉄・鉱業	536	飲食店	59	
	機械製造業	500	電気通信業	7	
	電気機械製造業	337	電気・ガス・水道・熱供給業	17	
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	128	
	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	39	
	その他製造業	91	娯楽サービス	65	
卸売 (2,936)	飲食料品卸売業	385	放送業	16	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197	メンテナンス・警備・検査業	177	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	363	広告関連業	104	
	紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	475	
	化学品卸売業	279	人材派遣・紹介業	62	
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	295	
(2,936)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	305	医療・福祉・保健衛生業	116	
	機械・器具卸売業	926	教育サービス業	31	
	その他の卸売業	344	その他サービス業	209	
			その他	50	
		合計	11,242		

## (3) 規模

大企業	1,894	16.8%
中小企業	9,348	83.2%
(うち小規模企業)	(3,377)	(30.0%)
合計	11,242	100.0%
(うち上場企業)	(250)	(2.2%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。